

I 事業の状況

1 総括

当研究所は、わが国教育の刷新充実に寄与することを目的とし、設立以来半世紀以上にわたって、文部科学省の管下で研究助成等の事業を進めてきました。12年前の平成24年からは公益財団法人に認定されて内閣府の所管となり、学校などへの研究助成、研究成果の刊行、野外教育活動の推進に加えて、医学・医療eラーニングや世界点字作文コンクールなどへ公益事業を拡大してまいりました。

本年度は、新型コロナウイルス感染症流行の影響は減少し、以前の日常を取り戻した中で、次の事業を行いました。

◎ 小・中学校や研究団体等への研究助成では、小学校6校、小中学校一貫1校、2研究団体、2学会に助成を行いました。

研究内容のテーマを挙げると、「考え表しを実践する児童の育成」「自分のよさや可能性を信じ、自律して学び続ける子どもの育成」「情報活用能力を発揮し、主体的に学ぶ子どもの育成」「主体的に学び、課題を解決する児童の育成」「自ら『わかった』『できた』を実感する算数科学習」「自らを学びを考える子供の育成」「主体的に取り組む児童・生徒をめざして」「理論と実践の往還をめざした算数教育」「数学的活動を充実させる教材の開発研究」「家庭教育に関する理論的・実践的研究」など生徒の自律や学びの向上を高めるものを中心に多様でした。

◎ 研究成果は「教育研究情報」誌に掲載して発行、当研究所のホームページにもアップして、成果の普及を図りました。

◎ 野外教育では、自然体験活動の指導者を対象に、教材（アイオレシート）を使い実技指導中心の講習会を開催していましたが、今年度も中止といたしました。従い「野外教育情報」も今年度は発行しませんでした。

◎ 医学・医療分野では、eラーニングを推進するMEDI@（メディアアット）システムのもと、セミナー等の講演・講義の収録・配信、eラーニング利用への支援、資格認定のためのeラーニング利用（日本リハビリテーション医学会）、専門医養成のための支援（日本専門医機構）などを行いました。

◎ 視覚障害者を対象とした「世界点字作文コンクール」の今年度の支援は資金の不足により中止いたしました。

今後とも公益事業の着実な展開を図り、実りある成果を挙げていく所存ですので、ご指導とご支援をお願い申し上げます。

令和6年度：助成事業

A. 研究実践校への助成

時代の課題に応える研究、教育内容を深める研究、地域に根ざして地道に意欲的な研究に取り組む学校を選んで、支援のための研究助成を行う。

○総合的な学習の時間（岩手県）釜石市立双葉小学校（市村 かおり 校長）

〒026-0043 岩手県釜石市新町1-58

研究主題「釜石の良さと震災の痛手を学び、考え表し実践する児童の育成」

＊2011年釜石は東日本大震災の地震と津波の襲来を受けたが本校は市の西側に位置しているので西地区は津波ではなくて地震による軽微な被害を受けた。現在日本海溝・千島海溝、また宮城県沖地震の襲来が予想されている。それに備え本校では防災教育に2年間と釜石の良さに1年間力をいれてきた。本年度はこれを継続し釜石には自然災害はあるが、よさもあることを深め、主体的に学び、自分たちにできることを考え実践する児童の育成を目指し研究を進めてきた。

釜石のよさとなる施設や人との出会いや体験、震災の痛手と防災を学んだりすることにより児童が防災意識の向上と自分達が考えたことの地域への発信や郷土愛を育めることができた。具体的には、学校周辺の危険箇所を知り防災に役立てたり、東日本大震災の被害や復興を学んだ。また、釜石市の発展を支えた「鉄」の歴史を学んだり、ラグビーのまち（釜石市）のラグビー体験、釜石市の祭りの「よいさ」を学ぶなど、広範囲な活動を実施することができた。

[児童総数120名・職員総数19名]

○学び手中心の授業づくり 単元内自由進度学習／プロジェクト型学習（東京都）

小金井市立南池小学校（檀原 延和 校長）

〒184-0013 東京都小金井市前原町2-2-1

研究主題「自分のよさや可能性を信じ、自律して学び続ける子どもの育成」

～学び手中心の授業づくりを通して～

＊本研究は、従来の画一的な授業から、児童の個性や興味関心を尊重し、主体的に学習に取り組む学び手中心の授業への転換を目指すものである。単元内自由進度学習とプロジェクト型学習等の手法を通して、学び手中心の授業の実践研究を進めてきた。

「自分のよさや可能性を信じ、自立して学び続ける子どもの育成」をめざしており、そのために、児童の個性や興味関心を尊重し個々の能力を伸ばす授業、児童の学習意欲を高め、主体的に学習に取り組む授業を推進した。主な活動としては、演劇ワークショップや学習者中心の学びについての各種講演の開催、単元内自由進度学習の学習パッケージ討論会や校内研究会によるチーム別研究及び発表会などの開催により推進した。

【児童総数602名・職員総数72名】

○情報教育（富山県）小矢部市立蟹谷小学校（大谷 知康 校長）

〒932-0134 長富山県小矢部市平桜字岡山80

研究主題「情報活用能力を発揮し、主体的に学ぶ子供の育成」

＊主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、「令和の日本型学校教育」では「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」が示され、それに合わせた授業改善が期待されている。その授業改善を端的に言えば、「一斉指導からの脱却」であろう。しかし、それは、「一斉指導を全く行わない」ということではなく、これまでの授業の一部に新しいスタイルを取り入れていくという考え方である。新しい授業スタイルとして、これまで教員が決めていた学習課題・学習過程・学習形態等を、子供が決める授業づくりが始まっている。そのため、子供が一人1台の情報端末とクラウド環境を生かしながら情報活用能力を発揮し、個別に又は協働的に学ぶことができるよう、教員が適切に指導・支援することが求められている。そこで、校内研修を通して、すべての教員が新しい授業スタイルについて理解を深め、日常的な授業の中に、学習課題・学習過程・学習形態等を子供が決める学習活動をどのように取り入れていくか、試行錯誤しながら自ら追究できるようにしたいと考え各種活動行ってきた。年度当初に、研究主任を中心に授業づくりの概念図を作成し、共通理解を図った。そして、先進校の事例を参考に、学年の発達段階や教員の力量に合わせた授業づくりの課題を設定し、日常的に授業改善を試みた。年4回の校内研修会（2回は市内に公開）では、全教員が授業を公開し相互に参観した。その後の協議会では、研究主題や個人の課題について各自が省察し、それを全員で共有して学びを深めた。また、最後に外部講師から指導助言を受け、研究の成果と課題を共通理解した。

【生徒総数165名・教員総数13名】

○算数科・社会科等教育（岡山県）浅口市立鴨方西小学校（三浦 嘉子 校長）

〒719-0241 岡山県浅口市鴨方町小坂東2223-2

研究主題 主体的に学び、課題を解決する児童の育成

～「学びを委ねる授業」の実践を通じて～

～自由進度学習を取り入れた授業改善に取り組み、

「自分の頭で考え自律的に学ぶ子ども」の育成を目指す～

＊現在、本校では、算数科や国語科など、ほとんどの教科で、教師主導の一斉型の授業スタイルが定着している。本校のすべての教員が自由進度学習を理解し、研究を通じて実践できるようにする。一斉授業から、自由進度学習を取り入れた授業改善に取り組み、「自分の頭で考え自立して学ぶ子ども」の育成を実現していく。

自由進度学習を取り入れた授業改善(委ねる授業と命名)に取り組むため、外部講師を招聘した研修会を計4回、全職員参加型での授業研究を計3回行い、行内研究を推進した。委ねる授業についての児童の受け止め方を確認するため、1学期末、2学期末に児童アンケートを行い、研究の成果を確認した。

【生徒総数98名・教員総数16名】

○算数科教育（福岡県）新宮町立東小学校（稲津 一徳 校長）

〒811-0124 福岡県糟屋郡新宮町新宮東 4-8-1

研究主題 「自ら「わかった」「できた」を実感する算数科学習」

～数学的な見方・考え方を働かせる学習展開を通して～

＊まず、現テーマを算数科の資質・能力のうち、学びに向かう力を核として、「知識・技能」「思考力、判断力、表現力等」を一体的に育む算数科学習とする。自ら「わかった」「できた」を実感する算数科学習とは子供自らが既習の知識・技能を活用して新たな数理を追究する問題解決活動の過程や結果において、主体性や思考力・表現力等を駆使し、算数の有用性や問題解決の効力感を味わう学習の事である。

次にサブテーマは、資質・能力に作用する数学的な見方・考え方を児童が働かせ、算数科の問題解決を行う学習展開とする。数学的な見方・考え方を働かせる单元デザインを通してとは、子供が数学的な見方・考え方を働かせるために、自覚・試行・吟味・納得の4つの要件を位置付けた学びの過程のことである。主体性を核とした「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」の一体的な育成に向けて、子供自らが数学的な見方・考え方を働かせる单元デザインについて究明した。活動の概要としては、10月4日の研究発表会に向けて、指導案審議を1学期と夏季研修中に行い、9月には事前授業を実施。研究発表会後は、成果と課題の交流を通して次年度の方向性の確認等を行った。

【生徒総数785名・教員総数50名】

○ICT 利活用教育（鹿児島県）垂水市立新城小学校（有村 重輝 校長）

〒891-2144 鹿児島県垂水市新城3548

研究主題 「自ら学びを考える子供の育成」

～反転学習と単元内自由進度学習を通して～

＊自立した学習者の育成を目指し、教師が学びの伴走者として、複式学級における学力向上の手立ての方策として、反転学習と単元内自由進度学習に取り組んできた。

自立した学習者の育成及び個別最適な学びと協働的な学びの一体化を目指して、中学年以上の各教科の学習で反転学習を導入し、研究実践を通して、反転学習の有用性を子供の姿で検証した。

自立した学習者の育成及び個別最適な学びと協働的な学びの一体化を目指して、中学年以上の各教科の学習で、単元内自由進度学習を導入し、研究実践を通して、単元内自由進度学習の学習効果を子供の姿で検証した。

垂水市の学力向上に関する研究校として、令和4～6年度の3年間、各教科・総合的な学習の時間において、反転学習及び単元内自由進度学習の研究に取り組んだ。本年度6月28日に、その研究の一端を研究公開で発表した。また、本校の取組については、年度を通して、本校ホームページで発信した。

【生徒総数20名・教員総数11名】

○小中一貫・小規模校・全面教育（静岡県）

引佐北部小中学校(浜松市立引佐北部小学校・浜松市立引佐北部中学校)

(小川 誠司 校長)

〒431-2533 静岡県浜松市浜名区引佐町四方浄134-6

研究主題 「主体的に取り組む児童・生徒をめざして」

～学び合うチームみさと～

「全教育活動を通しての、子供の主体性の育成」

～「子供に任せる」意識の変革と、裏方としてのフォローアップ

「自分たちの学校は自分たちでつくる」(民主主義)意識の向上～

＊学校は、子供が「自分たちの社会を自分たちでつくる」ことを学ぶ場である。子供の主体性を育むために、教員の意識を、指導から支援へ、各教科における授業、特別活動、部活動等のあらゆる教育活動において、変えていく必要がある。そして、子供に本来備わっている可能性を引き出すことが大切であり、そのために子供に寄り添った支援を行うことで、子供が主体的に学んだり、行動したりするようになると思う。

原則週1回の研究推進委員会、年間12回程度の校内研修、他学校視察、研究大会への

参加等を通じて、教員の意識変革を行い、子供の主体性を向上することができた。
研究委員会の構成員は、校長1名、教頭1名、研究主任2名(小学校・中学校)、研究推進委員3名(初等部:1～4年・中等部:5～7年・高等部:8～9年)の計7名である。校内研修は年間を通じて、グループ研修(4～5人程度)を主に実施した。

【生徒総数87名・教員総数20名】

計1,400,000円

B. 教育現場等への助成

学校の教諭や大学教官等学校現場を主体とした研究団体・学会及び医療の情報発信団体等に対して、支援のため助成を行う。研究テーマは、教科領域のほか、特別活動、道德教育、情報教育、障害者教育、家庭教育、国際理解教育、環境教育、医療情報等の分野としている。

○算数教育 アウトプット算数研究会

(代表者:木村 憲太郎／大阪総合保育大学)

〒596-0044 大阪府岸和田市西之内町52―2

理論と実践の往還をめざした算数教育

＊書籍や算数教育に関する学会・研究会では、多くの学習理論が紹介・報告されている。しかし、大学教員が学校現場に来て、現職教員に学習理論を伝達したり、指導したりする機会は、そう多くはなく、皆無に等しい学校もある。また、現職教員が創意工夫を凝らした実践を行ったとしても、その実践を報告・議論する場は少ない。そこで本研究会は、主に算数教育を専門とする大学教員と算数科の研究・実践に熱心な小学校の現職教員が集まり、大学教員は主に算数教育に関する学習理論を、現職教員は自身の実践を伝達(アウトプット)し、議論する。その結果、理論と実践の往還ができ、学校現場で質の高い算数教育が展開できることをめざしている。

本研究会は、2022年度より活動を行っており、毎月1回の定例会(研究授業を含む)を実施し、算数科に関する学習理論や授業実践の往還を行った。そこでは、主に算数教育を専門とする大学教員は算数教育に関する理論を、現職教員は自身の実践を伝達(アウトプット)し合い、有意義な議論ができた。

○数学教育 広島県中学校数学科教育実践研修会

(代表者:天野 秀樹／広島大学附属東雲中学校)

〒734-0022 広島市南区東雲3丁目一1—33

数学的活動を充実させる教材の開発研究

*当研究会を通して、広島県内の中学校数学科教師で協働して、子供たちが行う数学的活動を充実させる教材を作り、数学科教師の実践力を向上させた。

当研究会の目的は、広島県内の中学校数学科教師の実践力を向上させることであり、役員は4名で運営の母体となり、広島県内で約650名いる数学部会員の一部と適宜連携をはかる形式で研修会を実施した。

広島県内の中学校数学科教師で協働して、5回の授業づくり研修会を実施して、数学的活動を充実させる文字式教材・おうぎ形教材・関数グラフ教材等6種類の教材の作成を行った。

○家庭教育 日本家庭教育学会

(代表者:中田 雅敏／八洲学園大学特任教授)

〒102-8561 千代田区紀尾井町4-5(一社)倫理研究所内

(事務責任者:巖錫仁／筑波大学人文社会系准教授)

〒305-8871 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学

家庭教育に関する理論的・実践的研究

(今年度の重点研究:子育て支援と家庭教育)

*家庭における子供の人間形成は、学校教育と同様、知・徳・体の全般にかかわる。したがって、家庭教育のあり方を検討するためには、家庭ないし家族とは何か、親子・きょうだい等の人間関係はいかにあるべきか、子供の心身の全人的発達をいかに促すか、学校教育との関連はいかにあるべきか、等々、実生活における体験・反省を踏まえ、人文・社会諸学科をはじめ、医学・体育学・家政学等の諸学問による学際的研究を進めるとともに、さらに学校教育の実践的研究等とも密接なる連繫をはかりつつ、推進した。

今年度は、さらなる家庭教育の研究・実践の活動化を目指して、夏の大会および常任理事会、会報と研究誌の発刊、家庭教師・アドバイザーの交流会など、充実した学会活動を行った。第39回大会は貞静学園短期大学を会場とし、「今こそ子どもたちに必要なもの一心の土台としての日認知的な力を育む家庭教育」というテーマの下で、午前の部の9編の研究発表および午後の部の講演と質疑討議を行った。その他、家庭教育師資格認定(2回)、学術研究論文集『家庭教育研究』30号の刊行、会報の発行(113号、114号)を行った。また家庭教育師・家庭教育アドバイザー交流会を開催した。その他、これらの会務の運営にかかわる常任理事・幹事会(4回)および総会を行った。

○日本医療学会事業に関する助成

一般社団法人日本医療学会（理事長 加藤 治文）

〒104-0045 東京都中央区築地3-12-2築地高野ビル5F

＊ 一般社団法人日本医療学会では、ホームページ上で、様々な国民の医療課題を取りあげ、分かりやすく解説、情報提供することにより国民医療の向上を目指す事業を展開し、国民医療の向上に鋭意取り組んでいる。本年度の上記事業の継続のために、年額180万円(月額15万円)の助成金を拠出した。

尚、本年度の事業展開で、呼吸器外科医加藤治文対談シリーズ第20回「パーキンソン病」4月9日開催から始まり全14回(2024年4月～2025年3月)の対談を実施した。現代の疾患領域の多様化に対応し、医療啓発を推進した。助成金はその資金の一部として活用した。

計4,500,000円

C. 野外教育活動について

野外教育(特に自然体験活動)の推進に向けて、指導者養成の講習会の実施、また、実践記録や情報等を集めて編集する機関誌「野外教育情報」ニュースレターを年2回発行していましたが、しばらくの間は休止といたします。

D. 研究報告誌の刊行

前年度に研究助成を行った研究実践校や地域研究団体・学会等の研究成果を掲載した「教育研究情報」誌を年1回発行し、教育研究資料としてホームページに掲載する。

○「教育研究情報」の刊行

令和6年12月頃の発行を予定。前年度に研究助成を行った研究実践校、研究団体や学会等の研究の成果を掲載しホームページに掲載する。現在は第56号まで発行している。

計424,600円

E. 世界点字作文コンクールへの支援

視覚障害者の方々に点字と音声の架け橋を築くため、オンキヨー株式会社と毎日新聞社点字毎日とが平成15(2003)年に創設、その後世界規模(現在は世界4地域

128か国)に発展した。

国内・海外両部門で優秀作品を選考・表彰し、入選作品は、点字と活字を併記した作品集として、全国の盲学校、点字図書館、公共図書館1,200個所に寄贈している。尚、資金の不足によりしばらくの間は休止といたします。

F. 医学・医療教育及び教育技術への助成・研修支援

医学・医療分野での教育及び教育技術の充実・刷新に寄与するため、インターネットを利用した教育や研修を実施・計画している学会・医療機関等に対して、MEDI@ (メディアット)システムの導入、コンテンツ等の制作と配信、当該システムを利用した研修プログラムの整備・運営等に対して支援や助成を行い、この分野での e—ラーニングの普及・発展を目指す。

○公益財団法人日本リハビリテーション医学会

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、e—ラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○一般社団法人日本専門医機構

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、e—ラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○その他の学会・病院等への支援

一般社団法人日本東洋医学会、岡山大学病院等の e—ラーニングシステムの構築・運用、コンテンツの制作、配信など、その利用推進を支援する。

計6,126,901円

以 上